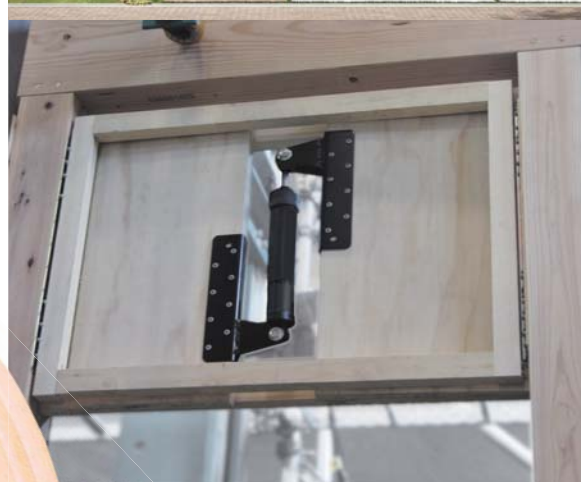




株主のみなさまへ

2012年4月1日～2013年3月31日





代表取締役 会長 矢野 龍 代表取締役 社長 市川 晃

Q1 当期(2013年3月期)の住友林業を取り巻く環境と業績について教えてください。

A1 住宅事業が業績を牽引し、増収・増益となりました。

当期における日本経済は、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化や、欧州経済の停滞等による世界経済の減速により、輸出や生産活動が低迷し、企業収益が伸び悩む等、閉塞感から抜け出せない状況が続きましたが、政権交代以降は、円高基調が円安に反転し、株価も回復するなど、持ち直しの動きが見られました。

当社グループ事業と関連が深い国内住宅市場につきましては、住宅ローン金利が低い水準で推移したほか、復興支援・住宅エコポイント制度等の政府による住宅取得促進

策による後押しもあり、比較的堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループでは、戸建注文住宅の単価が上昇したことや、リフォーム、アパート、戸建分譲住宅なども順調に伸びた影響で、住宅事業は増収増益となりました。さらに、木材建材事業も堅調な業績を確保したことに加え、海外事業の赤字幅が縮小した結果、売上高は8,452億円(前期比1.6%増)、経常利益は270億円(同30.3%増)、当期純利益は159億円(同71.8%増)となりました。

Q2 2014年3月期の見通しについて教えてください。

A2 引き続き、増収・増益を計画しています。

2014年3月期については、予定されている消費税率の引き上げに伴う、駆け込み需要の発生等も予想され、引き続き国内住宅市場は堅調に推移すると見込んでいます。当社では新設住宅着工戸数の総計は前期比約3%増の92万戸を予想しています。

堅調な住宅市場を背景に、木材建材事業と住宅事業については、増収・増益を見込んでいます。また、米国の景気回復が鮮明になっており、当社グループの米国住宅事業の業績も堅調に推移すると見込まれること等から、海外事業全体でも赤字幅がさらに縮小する予想です。

これらの結果、2014年3月期の業績については、売上高9,000億円(前期比6.5%増)、経常利益は280億円(同3.8%増)、当期純利益は160億円(同0.5%増)を予想しています。

なお、国内の景気動向には不透明な部分もあり、住宅市場においても、消費税増税に伴う駆け込み需要発生後の

反動減等の懸念材料もありますが、当社グループは、2015年3月期以降の市場環境の変化も睨みながら、引き続き安定的な収益体制の構築を推進してまいります。

Q3 中長期的な成長戦略について教えてください。

A3 「売上高1兆円、経常利益300億円体制の構築」を目指します。

当社グループは、過去3年間に於いて「収益力の強化」を最優先にコストダウンや効率化を進めてきましたが、目標としてきた「経常利益200億円体制の構築」に一定の目途がついたと考え、次のステップへ進みます。

この度、3年後を目途に、連結ベースで「売上高1兆円、経常利益300億円体制の構築」を新たな目標として、スタートを切りました。

これまで同様、主力事業である木材建材事業と戸建注文住宅事業は、市場環境の変化を的確に捉えながら、事業効率化を継続し、収益基盤をより強固なものとする一方、成長事業と位置づける海外事業とリフォーム事業は、引き続き経営資源を投入し、事業拡大を積極的に進めます。また、新たな事業の育成にも注力していきます。中古住宅の再生・再販も含めたストック住宅事業、非住宅分野での木造化、木質化を推進する「木化事業」、そしてバイオマス発電事業などです。

この目標の根底にあるのは、長期経営計画「PROJECT SPEED(プロジェクト スピード)」の考え方であり、今後とも「国内の新設住宅着工戸数に過度に依存しない、バランスの取れた収益ポートフォリオの構築」を加速させていきたいと考えております。

Q4 株主、投資家の皆さまへのメッセージをお願いします。

A4 「木」の可能性を引き出し、社会や人々に貢献する事業を重ねてまいります。

当社グループの経営理念は、“再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する”ことです。これまで、この経営理念の下、「木」の可能性を追求し、事業に活かしてきました。今後とも「木」の付加価値を高め、時代の要求に応え、社会や人々に貢献する事業を行ってまいります。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元は、経営の最重要課題の一つとして位置づけており、配当につきましては、収益水準や内部留保の状況、今後の事業展開などを総合的、長期的に勘案したうえで、継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

2013年3月期の期末配当につきましては、当社グループがこれまで目指してまいりました「経常利益200億円体制の構築」に目途がついたと判断し、株主の皆さまへ2円増配という形で応えます。また、2014年3月期につきましても、さらに2円増配の年間19円とさせていただきます。

今後とも株主の皆さまをはじめ、お取引先やお客さま、すべてのステークホルダーの皆さまから信頼・評価される企業グループとなるべく、一層の努力を重ねてまいります。

どうか末永くご支援いただきますようお願い申し上げます。

2012年3月期	配当実績	年間配当	15円/株
2013年3月期	配当実績	年間配当	17円/株
2014年3月期	配当予想	年間配当	19円/株



住友林業グループの成長戦略について

新たなステージへ向けた 成長戦略

住友林業グループは、新たな成長戦略を策定し、今後3年を目途に「売上高1兆円、経常利益300億円体制の構築」を目標に掲げました。

主力事業である木材建材事業と戸建注文住宅事業は、収益基盤をより強化

し、成長事業と位置づける海外事業とリフォーム事業は、引き続き経営資源を投入し、事業拡大を積極的に進めます。併せて、新たな事業の育成にも注力していきます。

今回の特集では、今後注力していく国内事業のうち「リフォーム事業」「アパート事業」「木化事業^{もっか}」についてご紹介します。

リフォーム

技術革新に努め、
事業規模の拡大を加速

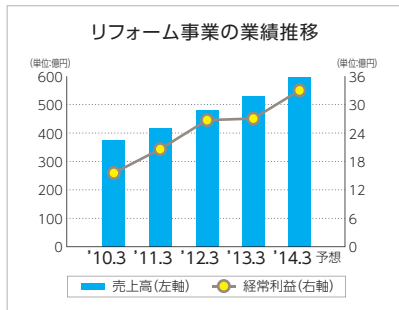
成長事業と位置づけて、拠点拡大、人員増強、商品ラインアップの拡充等、リフォーム事業の強化に取り組んできた結果、業績は着実に伸びています。

リフォーム事業の業績は、3年前の2010年3月期に売上高375億円、経常



「木」の可能性を追求し、その付加価値を高めながら時代の要求に応える当社グループの成長戦略のうち、国内の取り組みについてご紹介します。

利益16億円であったのに対し、2013年3月期には、売上高530億円(2010年3月期比41.5%増)、経常利益27億円(同73.8%増)と大きく伸長し、主力事業である木材建材事業、戸建注文住宅事業に次ぐ収益の柱となりつつあります。住友林業グループの新たな目標の達成に向けて、リフォーム事業は、さらなる事業規模の拡大を加速するとともに、リフォーム技術の革新にも努めていきます。



当社グループは、戸建注文住宅事業で培った技術・ノウハウを活かして、これ

まで数多くの耐震リフォーム技術を開発してきました。これらの独自技術は、差別化のポイントとなっています。さらに2013年4月には、地震の揺れを吸収・低減する制震技術の「オリジナル制震ダンパーS型」を、新たに開発しました。東日本大震災以降、急速に高まっている、住宅の安全性・耐震性といったニーズに対し、これまで開発してきた独自の耐震技術とあわせた、「耐震・制震ダブル工法」として二重の安心を提案し、住まいの強さと快適性を両立させるリフォームを実現していきます。

「耐震・制震ダブル工法」を支えるオリジナルリフォーム技術

独自の耐震技術

当社グループが、数多く開発したオリジナル耐震リフォーム技術は、実物大振動実験の結果、阪神・淡路大震災の2倍の地震波を加えても倒壊に至らず、技術の信頼性が確認されました。



独立行政法人 土木研究所にて実施

オリジナル制震ダンパーS型

高層ビルにも採用されている油圧ダンパー式の制震装置を木造住宅用に改良したものです。建物に伝わる、地震の揺れを吸収・低減し、建物の変形を防ぎます。



アパート

新たな市場の開拓に努め、事業規模の拡大を推進

アパート事業については、商品ラインアップを拡げるなど、新たな市場開拓に努めることで、事業規模の拡大を進めていきます。同事業については、相続税対策としてのニーズも高まっています。住友林業グループでは、市場のニーズにあった多様なアパート商品を揃えることでお客さまのご期待に応えていきます。

2013年4月には、新しい住まい方を提案するアパート商品「Forest Maison Sharehouse(フォレストメゾン シェアハウス)」を発売しました。近年、20代から30代のライフスタイルの変化により、急速な成長を遂げるシェアハウスは、賃貸住宅の新たな選択肢になりつつあります。「フォレストメゾン シェアハウス」の販売を通じ

「フォレストメゾン シェアハウス」外観イメージ



て、居住ニーズに柔軟に対応し、木の家ならではの居住性を活かした、入居者同士のコミュニケーションを促す空間を提案します。

木化

時代の要求に応える木化事業

住友林業グループでは、時代の要求に応える新たな事業として、非住宅分野での木造化・木質化を推進する「木化事業」にも力を入れています。2010年に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律^{*}」が施行され、非住宅分野での木造化や内装の木質化等への期待が高まるなか、当社では2011年に木化推進室(現:木化営業部)を設置しました。

2012年7月には、宮城県東松島市と「復興まちづくりにおける連携と協力に関する協定」を締結し、同市が復興まちづくりで推進する環境未来都市構想を具体化するために、新たな産業の創出、木を軸とする「木化都市」の実現を通じたさまざまなサポートを行っています。

※「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」

国が「公共建築物等における木材の利用の促進の基本方針を策定し、「可能な限り、木造化、木質化を進める」という方向性を明確に示し、地方公共団体や民間の事業者等に対しても同方針に即した主体的な取り組みを促す法律。

木を軸としたあらゆる事業を展開する住友林業グループの使命として、今後も当社グループでは、「木」の可能性を引き出し、その付加価値を高め、時代の要求に応えるとともに、社会や人々に貢献する事業を重ねることで、成長を加速させていきます。

column

木造児童養護施設の施工を受注



画像提供:株式会社 双立デザイン設計事務所

住友林業グループは、千葉県に建設される木造児童養護施設の施工を受注しました(2013年7月完成予定)。当社グループでは、成長過程における子どもたちの情緒面や健康面で好影響が期待できる「木」を、施設の素材に用いることで、安らぎを得られる木質空間を提案し、子どもたちの健やかな成長に貢献していきます。

リフォーム

「スマートリフォーム」発売

耐震・断熱リフォームにより、住まいの基本性能を向上させ、その上で環境配慮機器を搭載し、光熱費ゼロを目指すリフォームを提案しました。



2012

4月

海外

ベトナム国内にて、パーティクルボードの商業生産を開始。

5月

戸建住宅

新「Smart Solabo(スマートソラボ)」発売

住む人の生活スタイルにあわせて多様な環境配慮機器の組み合わせが可能なスマートハウスを発売しました。



6月

木材建材

中国(上海)に、木材建材の同国での販売、輸出入等を手がける子会社、住友林業(上海)商貿有限公司を設立。

7月

木化

宮城県東松島市と復興まちづくりに関する協定を締結

東松島市が進める環境未来都市構想を具体化するために、木を軸とする「木化都市」の実現を通じて、さまざまなサポートを行っていきます。

8月

木材建材

ベトナム(ホーチミン)に、木材建材の同国での販売、輸出入等を手がける子会社、Sumitomo Forestry (Vietnam) Company Limitedを設立。

9月

戸建住宅

Newビッグフレーム(BF)構法発売

強い構造躯体、広々とした大空間、可変性の高い間取りなどを実現したBF構法の特長が、構造躯体をより強固にすることで一層強化されました。



11月

アパート

「ForestMaison-貸家(フォレストメゾンかしゃ)」発売

戸建注文住宅事業で培った設計力による、質の高い戸建賃貸住宅を発売しました。



12月

2013

戸建住宅

「Smart 木達(スマートこだち)」発売



太陽光発電システムと多彩な仕様・設備を搭載した全388プランからスマートな住まいづくりを実現する商品を発売しました。

1月

戸建住宅

新たなコンセプトによる次世代の住宅展示場戦略を展開



当社住宅商品の技術や性能面での特長を訴求した「テクノロジー展示場」と、当社らしい木質感を活かした「プロト展示場」を展開していきます。

2月

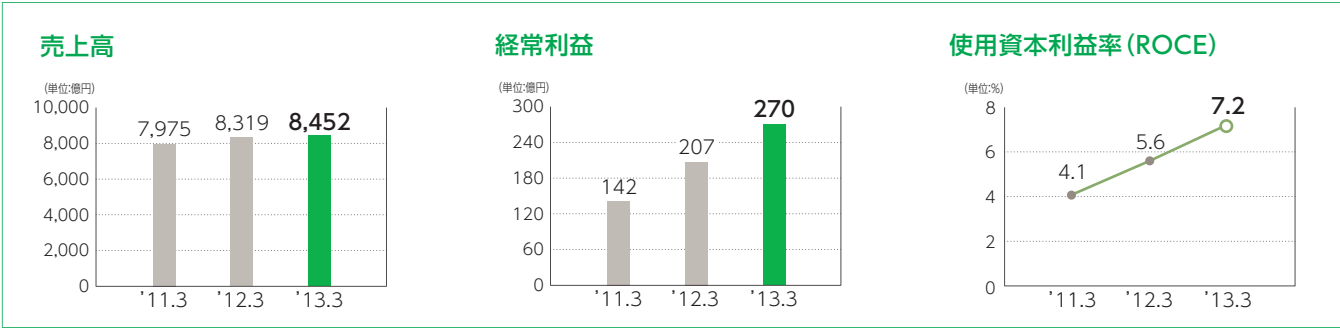
3月

財務ハイライト ※億円未満を四捨五入しております。

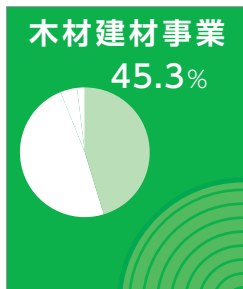
	(単位:億円)		
	2011／3期	2012／3期	2013／3期
売上高	7,975	8,319	8,452
営業利益	142	192	253
経常利益	142	207	270
当期純利益	52	93	159
総資産	4,894	5,035	5,480
純資産	1,631	1,693	1,933
自己資本比率	33.3%	33.6%	35.1%
使用資本利益率(ROCE)※	4.1%	5.6%	7.2%

	(単位:円)		
1株あたり当期純利益	29.21	52.34	89.89
1株あたり純資産	919.54	954.81	1,086.68
1株あたり配当金	15.0	15.0	17.0

※使用資本利益率(ROCE)＝事業利益÷(有利子負債+株主資本)
[事業利益＝(経常利益+支払利息)×(1－実効税率)]



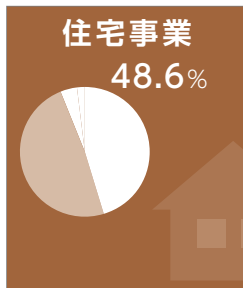
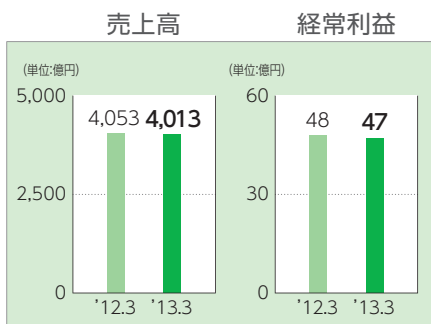
セグメント情報



国内外から良質な木材・建材を仕入れ、販売する流通事業と、国内での建材製造事業を行っています。

【2013／3期の概況】

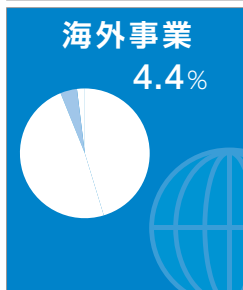
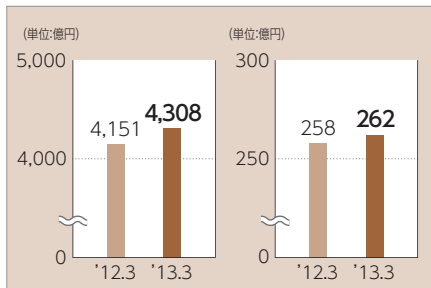
木材・建材流通事業につきまして、国内においては、震災の影響により、輸入合板を中心に需要が増加した前期に比べ、市況の盛り上がりには欠けたものの、業績は前期並みを確保しました。



戸建注文住宅事業を軸に、リフォーム、中古住宅の再生・再販、不動産の仲介・管理などのストック住宅事業、アパート事業、新築分譲住宅事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

【2013／3期の概況】

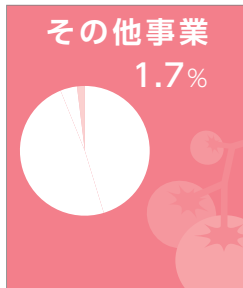
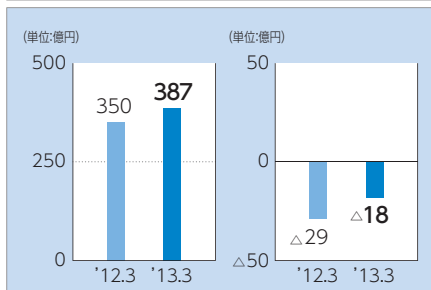
戸建注文住宅事業において、販売棟数は減少したものの、1棟当たりの単価が上昇したことにより売上高が増加し、経常利益も増加しました。リフォーム事業においても、業績は順調に推移しました。



環太平洋地域を中心に、植林事業、建材製造事業、住宅事業を展開しています。

【2013／3期の概況】

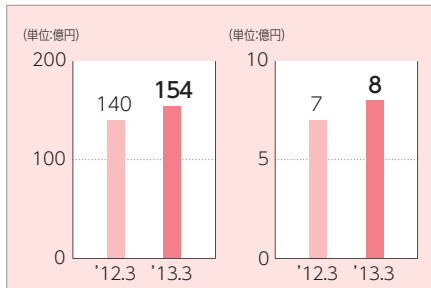
建材製造事業については、豪州では損益が前期から改善したものの、中国では苦戦しました。また、ベトナムにおいて、パーティクルボードの商業生産を開始しました。住宅事業については、市況が回復している米国において損益が改善しました。



介護付き有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

【2013／3期の概況】

業績は前期比で増収・増益となりました。



各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。

会社概要

会社概要 (2013年3月31日現在)

商 号 住友林業株式会社

本社所在地 〒100-8270
東京都千代田区大手町一丁目3番2号
(経団連会館)
TEL:03-3214-2220

資 本 金 27,672百万円

設 立 昭和23年2月20日

創 業 元禄4年(1691年)

営 業 種 目 木材・建材の仕入・製造・加工・販売、
戸建住宅等の建築工事の請負・リフォーム、
分譲住宅の販売、不動産の管理・仲介 等

従 業 員 14,890名(グループ全体)

主要関係会社 (2013年3月31日現在)

会社名	事業内容
住友林業クレスト株式会社	木質加工建材・住宅設備機器の製造・販売
住友林業レジデンシャル株式会社	賃貸住宅等の管理・運営
住友林業ホームエンジニアリング株式会社	「住友林業の家」の建築工事の請負
住友林業ホームサービス株式会社	不動産の売買・賃貸借の仲介
住友林業緑化株式会社	住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、 樹木等の販売
住友林業ホームテック株式会社	戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、 「住友林業の家」のアフターメンテナンス
PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア現地法人)	合板・パーティクルボード・ 木質加工建材等の製造・販売
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (オーストラリア現地法人)	MDF (中密度繊維板) 等の製造・販売
Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド現地法人)	MDF・LVL (単板積層材) の製造・販売

役 員 (2013年6月21日現在)



取締役

*取締役	会長	矢野	龍
*取締役	社長	市川	晃
*取締役	取締役	上野	英
*取締役	取締役	早野	之均
取締役	取締役	笹部	茂賢
取締役	取締役	和田	賢建
取締役	取締役	佐藤	

(注) *は代表取締役

監査役

常任監査役(常勤)	塩崎	繁彦
監査役(常勤)	田中	秀和
*監査役	寺本	哲信
*監査役	永田	純子
*監査役	平川	

(注) *は社外監査役

執行役員

執行役員社長	市川	晃
執行役員副社長	上野	英
専務執行役員	早部	均
常務執行役員	笹田	茂賢
常務執行役員	和藤	賢建
常務執行役員	佐渡	日出雄
常務執行役員	福田	晃久
常務執行役員	光吉	敏郎
常務執行役員	高野	誠一
常務執行役員	梅木	孝範
常務執行役員	片岡	明人
常務執行役員	高桐	邦彦
執行役員	町野	良義
執行役員	吉岡	寛幸
執行役員	田伏	正
執行役員	関本	曉

株式の状況 (2013年3月31日現在)

株式の状況

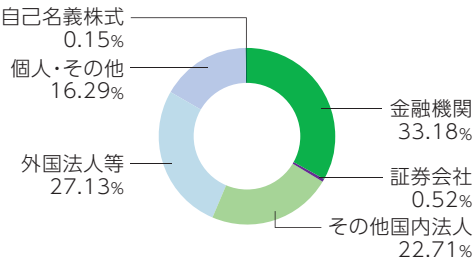
発行可能株式総数 400,000,000株
発行済株式総数 177,410,239株
株主数 12,124名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.69
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	8,120	4.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,690	3.77
株式会社伊予銀行	5,849	3.29
住友商事株式会社	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	4,197	2.36
株式会社三井住友銀行	4,136	2.33
住友林業グループ社員持株会	4,042	2.27
三井住友信託銀行株式会社	3,408	1.92

(注) 持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

株主分布 所有者別分布状況



株主メモ

単元株式数 100株
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日 (1) 定時株主総会 毎年3月31日
(2) 期末配当金 毎年3月31日
(3) 中間配当金 毎年9月30日
定時株主総会 毎年6月開催

【株式に関するお問合せ先】

- 住所変更等のお届出およびご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。
〈株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関〉
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〈株主名簿管理人事務取扱場所〉
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〈郵便物送付先〉
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〈電話照会先〉
☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

- 特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
- 公告方法
電子公告により行います。
(公告掲載アドレス<http://sfc.jp/>)
ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 上場証券取引所
東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部
- 証券コード 1911



<http://sfc.jp/>

